

発達障害者支援法要綱案

平成16年5月19日

第一 目的

この法律は、発達障害児を早期に発見し、発達支援を行うことに関する国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、学校教育における発達障害者への支援、発達障害者の就労の支援、発達障害者支援センターの指定等について定めることにより、発達障害者に対し生活全般にわたる支援を行い、もってその福祉の増進を図ることを目的とするものとする。

第二 定義

- 1 この法律において「発達障害」とは、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であつて、その症状が通常低年齢において発現し、かつ、発現後できるだけ早期に心理機能の適正な発達及び円滑な社会生活の促進のための支援を行うことが特に重要であるものとして政令で定めるものをいうものとする。
- 2 この法律において「発達障害者」とは発達障害を有するために日常生活又は社会生活に制限を受ける者をいい、「発達障害児」とは発達障害者のうち十八歳未満のものをいうものとする。
- 3 この法律において「発達支援」とは、発達障害者の心理機能の発達を支援し、及び円滑な社会生活を促進するために行う医療的・教育的・心理的援助をいうものとする。

第三 国及び地方公共団体の責務

- 1 国及び地方公共団体は、発達障害者の心理機能の発達及び円滑な社会生活の促進のために発達障害の症状の発現後できるだけ早期の発達支援が特に重要であることにかんがみ、発達障害児の早期発見に努めなければならないものとする。
- 2 国及び地方公共団体は、発達障害者の心理機能の発達を支援し、及び円滑な社会生活を促進するため、発達障害児に対し、発達障害の症状の発現後できるだけ早期に、その者の状況に応じて適切に、就学前の発達支援、学校教育その他の発達支援を行うとともに、発達障害者に対し、就労、地域社会における生活等について必要な支援を行わなければならないものとする。
- 3 国及び地方公共団体は、発達障害者の家族に対し、適切な支援を行わなければならないものとする。
- 4 国及び地方公共団体は、発達支援の提供、居住の場所の確保その他発達障害者の支援等の施策を講じるに当たっては、発達障害者及び発達障害児の保護者

の意思をできる限り尊重するよう努めなければならないものとする。

- 5 国及び地方公共団体は、発達障害者の支援等の施策を講じるに当たっては、福祉に関する事務を担当する部局、教育に関する事務を担当する部局、保健医療に関する事務を担当する部局及び労働に関する事務を担当する部局の相互の緊密な連携を確保するとともに、犯罪等による発達障害者の被害及び発達障害者と社会とのあつれきを防止するため、これらの部局と警察、消費生活に関する事務を担当する部局その他関係機関との必要な協力体制の整備を行うものとする。
- 6 国及び地方公共団体は、公共的なサービスの実施に当たって、発達障害者に対して適切な対応が図られるよう、公共的なサービスに従事する者の発達障害者に関する理解を深めるための措置に努めなければならないものとする。
- 7 国及び地方公共団体は、発達障害に関する国民の理解を深めるため、必要な広報その他の啓発活動を行わなければならないものとする。

第四 国民の責務

国民は、発達障害に対する理解を深めるとともに、国及び地方公共団体の施策に協力すること等により、発達障害者の自立及び社会参加の支援に努めるものとする。

第五 早期発見

- 1 市町村は、発達障害児を早期に発見する観点を踏まえて、一歳六か月児健康診査及び三歳児健康診査等を行うものとする。
- 2 市町村教育委員会は、発達障害児を早期に発見する観点を踏まえて、就学時の健康診断を行うものとする。
- 3 市町村及び市町村教育委員会は、発達障害児の早期発見に資するため、1及び2の健康診査等の結果に基づき、発達障害の疑いのある児童を継続的に観察するよう努めなければならないものとする。
- 4 都道府県は、市町村の求めに応じ、発達障害児の早期発見に関する技術的事項についての指導、助言その他の市町村に対する必要な技術的援助を行うものとする。

第六 早期の発達支援

- 1 市町村は、発達障害児の早期の発達支援のための医学的又は心理学的診断を受けることができるよう、発達障害児又は発達障害の疑いのある児童の保護者に対して第十四1の選定医療機関、児童相談所及び第十五1の発達障害者支援センターを紹介するとともに、発達障害児又は発達障害の疑いのある児童の保護者に対して相談及び指導を行う等適切な措置を講ずるものとする。
- 2 市町村は、1の措置を講ずるに当たっては、本人及び保護者の意向を尊重し

なければならないものとする。

3 都道府県は、発達障害児に対して専門的な発達支援を提供するものとする。

4 市町村は、発達障害児に対して適切な発達支援を提供するものとする。

5 都道府県は、第十四 1 による選定医療機関の選定及び第十五 1 による発達障害者支援センターの指定その他発達障害児の早期の発達支援のために必要な体制の整備に努めなければならないものとする。

第七 保育

市町村は、保育の実施に当たっては、発達障害児が他の児童との生活を通じて共に健全な発達が図られるよう適切な配慮をしなければならないものとする。

第八 教育

1 都道府県及び市町村は、発達障害児（十八歳以上の発達障害者であって高等学校に在学する者等を含む。）が、その年齢、能力及び障害の状態に応じ、十分な教育が受けられるようにするため、適切な教育的支援、支援体制の整備その他必要な措置を講ずるものとする。

2 大学及び高等専門学校は、発達障害者の障害の状態に応じ、適切な教育上の配慮を行うものとする。

第九 放課後児童健全育成事業の利用

市町村は、自ら行う放課後児童健全育成事業について、発達障害児の利用の機会の確保を図るため、適切な配慮をしなければならないものとする。

第十 就労

1 都道府県は、発達障害者の就労を支援するため必要な体制の整備に努めるとともに、公共職業安定所、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、社会福祉協議会、教育委員会その他の関係機関及び民間団体の連携を確保しつつ、発達障害者の特性に応じた適切な就労の機会の確保に努めなければならないものとする。

2 都道府県及び市町村は、発達障害者が就労のために適切な準備を行えるよう、必要に応じて、職業生活において自立することを促進させるための支援を学校において行うよう努めなければならないものとする。

第十一 地域での生活支援

市町村は、発達障害者が本人の意思に応じて、地域において自立した生活を営むことができるよう、これらの者が社会生活への適応のために必要な訓練を受け

る機会の確保、共同生活を営むべき住居の確保等必要な体制の整備等に努めなければならないものとする。

第十二 発達障害者及びその家族への支援

- 1 都道府県及び市町村は、発達障害者の福祉の増進を図るため、発達障害者に対し、相談及び指導の実施その他の支援を適切に行うよう努めなければならないものとする。
- 2 都道府県及び市町村は、発達障害児の保護者が適切な監護ができることとする等発達障害者の福祉の増進を図るため、児童相談所等関係機関と連携を図り、発達障害者の家族に対し、相談及び指導の実施その他の支援を適切に行うよう努めなければならないものとする。

第十三 発達障害者の権利擁護

地方公共団体は、発達障害者が、その発達障害のため法的利益を損なわれることがないようにするため、権利擁護のための必要な支援を行わなければならないものとする。

第十四 選定医療機関等

- 1 都道府県知事は、その設置者の同意を得て、専門的に発達障害の診断及び発達支援を行う病院又は診療所を選定医療機関として選定するものとする。
- 2 国及び地方公共団体は、選定医療機関の相互協力を推進するとともに、選定医療機関に対し、発達障害者の発達支援等に関する情報の提供その他必要な援助を行うものとする。
- 3 国及び地方公共団体は、医療従事者に対し、発達障害の診断又は発達支援方法に関する知識の普及及び啓発に努めなければならないものとする。

第十五 発達障害者支援センター

- 1 都道府県知事は、2に掲げる事業を適正かつ確実に行うことができると認められる者を、その申請により、発達障害者支援センターとして指定することができるものとする。
- 2 発達障害者支援センターは、当該都道府県の区域において、次に掲げる事業を行うものとする。
 - 一 発達障害児の早期発見等に資するよう、発達障害者及びその家族からの相談への対応並びに助言指導及び情報提供を行うこと。
 - 二 発達障害者に対し、適切な発達支援及び就労の支援を行うこと。
 - 三 医療、福祉、教育、保健、保育等に関する事業（以下「医療等事業」という。）に従事する職員等へ発達障害についての情報提供及び研修を行うこと。
 - 四 発達障害に関して、医療等事業を行う関係機関との連絡調整を行うこと。

五 一から四までの事業に附帯する事業

第十六 民間団体への支援

国及び地方公共団体は、発達障害者の福祉の増進を図るため、発達障害者を支援するために行う民間団体の活動の活性化を図るよう配慮するものとする。

第十七 専門的知識を有する人材の確保等

国及び地方公共団体は、発達障害者に対する支援を適切に行うことができるよう、福祉、教育、医療、保健、保育等の事業に携わる職員について、発達障害に関する専門的知識を有する人材を確保するとともに、発達障害に対する理解を深め、及び専門性を高めるため研修等必要な措置を講ずるものとする。

第十八 実態の把握及び調査研究

- 1 国は、発達障害児の早期発見の状況等発達障害者の実態の把握に努めなければならないものとする。
- 2 国は、発達障害の原因の究明、発達支援方法等に関する必要な調査研究を行うものとする。

第十九 施行期日

この法律は、 から施行するものとする。